

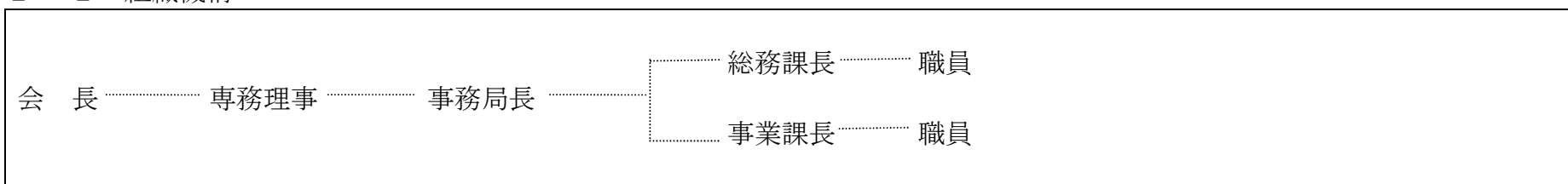
# 平成30年度公社等事業概要・収支決算説明書

平成31年3月31日

## 1 概要説明

名 称	公益財団法人足立区体育協会	所 在 地	足立区中央本町一丁目17番1号
設立年月日	平成23年4月1日	代 表 者	会長 渡 邊 義 和
職 員 数	区派遣職員6名（常勤5、非常勤1） 固有職員2名 （常勤6、非常勤2）	基本財産	区出捐金5億円 その他2,160万円 合計5億2,160万円

## 2 組織機構



## 3 設立目的と今後の経営方針

- （目 的）足立区内における体育、スポーツを振興し区民の心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に寄与する。
- （今後の方針）平成23年4月1日、公益財団法人に移行し、これまで以上に区民に開かれた体育協会として、地域に頼られ、地域に貢献する公益法人認定「事業区分別事業計画」に基づき、各種事業を効果的に計画、実施した。今後も、区民が、いつでも誰でも気軽に参加できるスポーツの裾野を広げていくとともに、主催事業であるスポーツカーニバルやリバーサイドウォーキングを中心に、健康体力づくりを志向する区民ニーズに対して、日常の健康増進を図り日常的な活動の環境づくりを支援していく。
- (1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた体制づくりと区民の機運醸成を区と協力していく。
  - (2) 区と協力して、高齢者スポーツの普及とジュニアスポーツの育成を進め、さらに障がい者スポーツに配慮していく。
  - (3) 健康体力づくりを志向する区民要望に応えるため、加盟団体に働きかけ、一般区民を対象とした事業を展開していく。
  - (4) 新規競技団体の加盟を積極的に促進し、体育協会の活性化と区民のスポーツ需要の喚起を図っていく。
  - (5) 墨東五区体育協会の連携を活性化し、墨東五区大会等を通じて、区民スポーツの普及拡大を促進していく。
  - (6) 加盟団体の支援と競技力向上を進めていくほか、コンプライアンス順守の為の各種研修会などを実施していく。
- 以上、6点に重点を置くこととする。



#### 4 平成30年度主要事業内容

##### (1) 区からの補助事業

- ア 第71回区民体育大会（36種目、13,226人）
- イ 第71回都民体育大会足立区予選会（13種目、3,943人）
- ウ 墨東五区大会（当番区3種目 柔道68人・陸上競技315人・駅伝競技197人）
- エ 選手派遣
  - （ア） 第71回都民体育大会春季大会（20種目、449人）
  - （イ） 第71回都民体育大会冬季大会（2種目、23人）
  - （ウ） 第71回都民体育大会夏季大会（1種目、6人）
  - （エ） 都民スポレクふれあい大会（3種目、125人）
  - （オ） 都民生涯スポーツ大会（14種目、239人）
  - （カ） 墨東五区大会（11種目、1,119人）
- オ ジュニアスポーツ大会（15種目、7,223人）

##### (2) 区民の体育・スポーツ・レクリエーションの振興を図るための事業

- ア 自主事業
  - リバーサイドウォーキング（366人）スポーツ広場（6種目、13,822人）スポーツ教室（3種目、18,254人）
- イ 後援事業（4/1から3/31 25種目、133教室大会）
- ウ スポーツカーニバル（6,942人）

##### (3) スポーツの普及振興に関する事業

- ア 公認スポーツ指導員紹介（8人）
- イ 公認スポーツ指導員レベルアップ講習会（1回実施、148人）
- ウ 普通救命救急講習会（25人）



(4) 体育功労者の顕彰

- ア 体育協会及び加盟団体の体育功労者 (15 団体、20 人)
- イ 優良団体表彰 (4 団体)
- ウ 各種大会等の成績優秀者等の表彰 (12 団体、52 人)

(5) 東京都体育協会からの補助事業

- ア ネットワーク構築・活用事業
  - (ア) 熱中症予防講習会 (81 人)
- イ ジュニア育成地域推進事業
  - (ア) ジュニア教室 (6 事業、400 人)
  - (イ) 強化練習 (7 事業、995 人)
  - (ウ) 審判・指導者養成講習会 (4 事業、550 人)
  - (エ) ジュニア合宿 (1 事業、26 人)

(6) 広報活動事業

- ア 体育協会年鑑 (年 1 回)
- イ **Sports** あだち (年 1 回)
- ウ ホームページ (大会等の情報提供)
- エ 公社ときめき (毎月 1 回情報提供)
- オ マスメディア (取材協力、資料提供)
- カ CATV (リバーサイドウォーキング・スポーツカーニバルの情報提供)



## 5 収支計算書

収 入 合 計	354,565,042
支 出 合 計	354,560,458
差 引 計 残 額	4,584

## (1) 事業活動収入の部

単位;円

勘 定 科 目	30年度決算額	29年度決算額	増減額	概 要
1事業活動収入				
(1)基本財産運用				
① 基本財産利息収入	2,546,725	6,523,740	△ 3,977,015	基本財産の運用による利息収入
(2)特定資産運用益				
① 特定資産利息収入	2,389	2,749	△ 360	特定資産の運用による利息収入
(3)受取会費				
① 受取入会金	200,000	0	200,000	スポーツウエルネス吹矢協会加盟
② 加盟団体分担金収入	700,000	720,000	△ 20,000	加盟団体35団体×20,000円(相撲連盟退会)
(4)事業収益				賀詞交歓会会費 @5,000×71名=355,000
① その他事業収入	428,100	413,000	15,100	リバーサイトウォーキング参加費 366名¥73,100
(5)受取補助金等	45,362,820	46,239,759	△ 876,939	ア 区民体育大会運営等補助金 8,119,630
① 区事業補助金収入	20,097,906	20,699,000	△ 601,094	イ 都民体育大会予選会運営補助金 1,452,198
				ウ 墨東五区各種大会補助金 1,111,945
				エ ジュニアスポーツ大会補助金等 3,204,800
				オ 各種大会派遣補助 3,044,400
				カ 広報誌作成補助 2,665,440
				キ 公認指導者育成支援 499,493
② 区運営補助金収入	19,940,491	20,100,000	△ 159,509	ア 人件費等補助金 15,538,782
				イ 事務局運営経費補助金 4,401,709
③ 都体育協会補助金収入	888,265	802,833	85,432	地区体育協会育成費 170,000 シニアスポーツ事業 718265
④ 都体協ジュニア育成事業補助金収入	4,436,158	4,637,926	△ 201,768	ジュニア育成事業補助金 4,436,158
(6)受取寄付金				
① 寄付金収入	0	0	0	
(7)雑収入	8	244	△ 236	
① 受取利息収入	4	244	△ 240	普通預金利息収入
② 雑収入	4	0	4	他会計普通預金利息振替
事業活動収入合計	49,240,042	53,899,492	△ 4,659,450	



## (2) 事業活動支出の部

単位;円

勘 定 科 目	30年度決算額	29年度決算額	増減額	概 要
(2) 事業活動支出				公益目的事業や収益事業等を実施する費用
① 事業費	51,628,014	56,427,704	△ 4,799,690	ア 給料手当 9,382,367 イ 臨時雇賃金 1,316,649 ウ 退職給付費用 1,825,000 エ 福利厚生費 4,443,282 オ 旅費交通費 1,140,332 カ 消耗品費 2,970,551 キ 補助金 22,150,453 ク 支払負担金 2,992,600 ケ 奨励金 640,000 コ 賃借料 2,361,566 サ 光熱水費、手数料等 2,405,214
② 管理費	2,672,044	3,508,226	△ 836,182	協会事務局等を運営するための費用 ア 福利厚生費 37,201 イ 旅費交通費 855,631 ウ 通信運搬費 89,151 エ 修繕費 64,800 オ 賃借料 87,091 カ 保険料 350,000 キ 交際費 70,000 ク 諸謝金 300,000 ケ コンサルタント料 583,200 コ 修繕費、手数料等 234,970
事業活動支出合計 (①+②)	54,300,058	59,935,930	△ 5,635,872	



## (3) 投資活動収支の部

単位:円

勘 定 科 目	30年度決算額	29年度決算額	増減額	概 要
1 投資活動収入				
① スポーツ振興基金取崩収入	3,100,000	3,100,000	0	
② 財政調整基金積立金取崩収入	2,225,000	3,000,000	△ 775,000	
③ 基本財産取崩収入	300,000,000	300,000,000	0	大和ネクスト銀行2口・足立成和信用金庫取崩収入
投資活動収入合計	305,325,000	306,100,000	△ 775,000	
2 投資活動支出				
① 記念事業資金積立金支出	400,000	400,000	0	創立70周年記念事業積立
② 基本財産積立支出	200,000,000	200,000,000	0	定期預金預入(足立成和信用金庫)
③ 投資有価証券取得支出	99,860,400	99,984,000	△ 123,600	大阪府公募公債購入
投資活動支出合計	300,260,400	300,384,000	△ 123,600	
投資活動収支差額(1－2)	5,064,600	5,716,000	△ 651,400	



平成30年度

# 経営状況説明書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

北千住都市開発株式会社

東京都足立区千住3丁目92番地



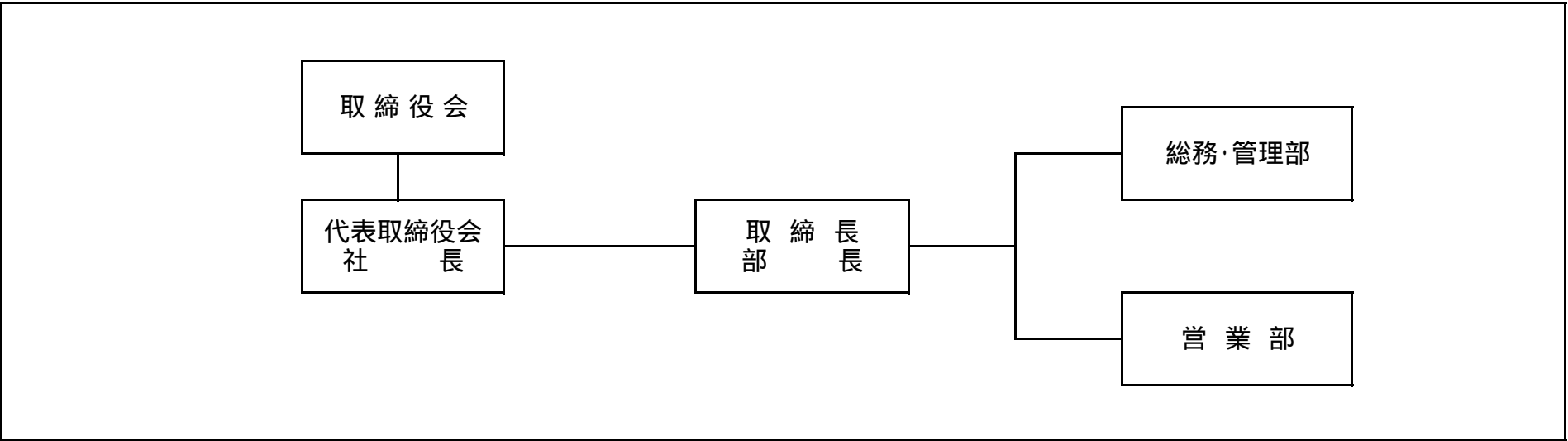
# 平成30年度公社等事業概要・収支決算説明書

## 1 概要説明

平成31年4月1日現在

名 称	北千住都市開発株式会社	所 在 地	足立区千住3丁目92番地
設 立 年 月 日	平成14年12月6日	代 表 者	代表取締役 宮 田 隆
職 員 数	8人	資 本 金	1億5千万円

## 2 組織機構





## (1) 今後の経営方針

「安全、安心、環境にやさしい施設づくり」の推進  
お客様のニーズを的確にとらえた施策を実施  
ミルディス全体の資産価値向上と営業基盤の強化

## (2)平成30年度主要事業とその成果

[illegible]



### (3) 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 流 動 資 産 )	( 576,322,935 )	( 流 動 負 債 )	( 73,445,791 )
現金及び預金	555,898,076	未払金	5,822,548
未収入金	8,567,577	未払法人税等	4,857,800
前払金	11,126,597	前受金	23,463,232
繰延税金資産	730,685	預り金	37,519,809
		仮受金	96,701
		未払消費税	1,685,701
( 固 定 資 産 )	( 1,574,639,585 )	( 固 定 負 債 )	( 1,612,996,429 )
(有形固定資産)	( 66,714,513 )	預り敷金	1,191,360,800
建物附属設備	66,075,350	預り保証金	421,635,629
器具備品	464,528		
構築物	174,635	負債合計	1,686,442,220
(無形固定資産)	( 456,012 )	純資産の部	
ソフトウェア開発費	398,412	( 株 主 資 本 )	( 464,520,300 )
電話加入権	57,600	資 本 金	150,000,000
(投資その他の資産)	( 1,507,469,060 )	利 益 剰 余 金	314,520,300
敷 金	1,024,240,650	その他利益剰余金	314,520,300
差入保証金	483,228,410	繰越利益剰余金	314,520,300
		(うち当期純利益)	21,540,034
		純資産合計	464,520,300
資 産 合 計	2,150,962,520	負債・純資産合計	2,150,962,520

- (注) 1. 有形資産固定の減価償却累計額 164,093,171円  
2. 会計処理は税抜き方式によっております



#### (4) 損益計算書

収	益	合	計	276,680,105	
費	用	合	計	244,649,640	
法人税、住民税及び事業税等				10,490,431	
当	期	純	利	益	21,540,034

単位：円

	科目	決算額	計上概要		
			項目	金額	内訳
収益の部	1 売上高	271,099,464	事務管理受託料	33,200,628	番館管理組合・団地管理組合事務管理受託手数料
			固定家賃等	226,907,231	フードコート・専門店固定家賃、共益費、倉庫使用料他
	3 営業外収益	5,580,641	歩合家賃	10,991,605	フードコート歩合賃料
			受取利息	5,383,238	店舗共有者への差入保証金の受取利息
			雑収入	197,403	屋上自動販売機設置手数料、公衆電話収入
費用の部	1 売上原価	168,279,487	共用部管理費	12,653,172	フードコート・専門店分の 番館管理組合・団地管理組合の共用部管理費
			支払家賃	101,387,040	フードコート・専門店分の支払家賃
			FC運営委託費等	22,917,296	フードコート運営委託費他
			FC客席水道光熱費	17,869,277	フードコート客席水道光熱費
			FCテナント会費	5,521,122	フードコート販促費会社負担分、テナント会総務会費
			FC減価償却費	7,931,580	フードコート・専門店減価償却費
	2 販売及び一般管理費	71,672,990	給与手当	45,679,714	事務所人件費、労働保険料
			事務所家賃	3,908,868	事務所家賃
			減価償却費	2,658,861	事務所減価償却費
			修繕費	4,238,704	フードコート客席補修等
			その他経費	15,186,843	租税公課、保守メンテナンス費、支払手数料、事務消耗品費他
	3 営業外費用	4,697,163	支払利息	4,697,163	預り保証金の支払利息
	4 特別損失	0			
	5 法人税、住民税及び事業税	10,434,000			
	6 法人税等調整額	56,431			